

奨励的ごみ減量プログラムの実施状況と活性化策 —全国市区アンケート調査の結果から—

山 谷 修 作

目 次

はじめに

1. 奨励的プログラムの実施状況
2. エコショップ制度の実施状況とその変容
3. 買い物袋持参推進プログラムの実施状況とその変容
4. 新たな取り組みとしての雑がみ回収袋作製配布プログラム
5. 奨励的プログラムの得失と活性化策

おわりに

はじめに

2016年12月に全国814市区を対象として、ごみ減量を狙いとした奨励的プログラムの実施状況に関する調査を13年ぶりに実施した¹⁾。本研究はこの調査結果の分析に基づいて、奨励的プログラムについてその実施状況、プログラムの変容、環境保全効果、課題点の抽出、実効性向上策の検討を行う。奨励的プログラムとは、自治体が市民・事業者に対して自主的な取り組みのための枠組みを設定し、啓発用具や場の提供、広報などを通じて取り組みを支援する事業のことである。

従来からの規制的手法について、意識改革の効果が期待できないなどその限界が指摘される中で、市民・事業者の意識高揚を図り、自主的な取り組みを促進する行政手法として奨励的手法への関心が高まってきた。現代の廃棄物行政においては、規制的手法と経済的手法、奨励的手法を組み合わせるごみ減量施策を組み立てることが一般化している。

1) 前回調査（2003年3月実施）結果のとりまとめについては、山谷修作「循環型社会を目指した自治体における奨励的施策の展開と課題（都道府県調査編）」『月刊廃棄物』2003年10月、および同「循環型社会を目指した自治体における奨励的施策の展開と課題（全国市区調査編）」『月刊廃棄物』2003年11月を参照されたい。

1. 奨励的プログラムの実施状況

508市区から回答を得たが、回答総数の78%にあたる391市区が何らかのプログラムを実施、プログラムなしは117市区にとどまった。表1に示すように、都市の人口規模別では、人口規模が大きくなるほど実施率が高まる。小規模な自治体では予算や人員、ノウハウの不足などによりプログラムを実施する余力がないことを、プログラムなし自治体の回答から確認できた。

表1 奨励的プログラムの実施率（人口規模別）

人口区分	全国市区数 A	回答市区数		実施率 (B/A)
		事業実施B	事業未実施	
V	35	確認済31	確認済4	確定88.6%
IV	97	67	6	69.1% + α
III	155	94	15	60.6% + α
II	266	106	50	39.9% + α
I	261	93	42	35.6% + α
計	814	391	117	47.9% + α

注) 人口区分 I：5万人未満、II：5万～10万人未満、
III：10万～20万人未満、IV：20万～50万人未満、
V：50万人以上

表2 奨励的プログラム（買い物袋持参以外）の実施状況（市区別）

都道府県名	市区名	エコショップ 制度	雑がみ回収袋 の作製配布	生ごみ水切り 用具の配布	フリーマー ケット支援	その他のプログラム	
北海道	札幌市	○	○	○		食品ロスの削減を目的とした「冷蔵庫お片付けブック」「フードクリップ」の配布	
	函館市	○		○			
	小樽市	○					
	旭川市	○		○		旭川市ごみ減量等推進優良事業所認定制度*	
	帯広市				○		
	北見市			○			
	網走市	○					
	苫小牧市	○					
	美瑛市					不要自転車のリサイクル品の販売（リサイクルフェア）	
	江別市				○		
	名寄市					生ごみ減量推進として段ボールコンポスト基材の配布	
	根室市					資源ごみ回収専用袋の配布	
	千歳市	○					
	滝川市				○		
	深川市				○		
	登別市					「リサイクルまつり」	
	恵庭市				○		
	伊達市				○		
	北広島市				○		
	石狩市			○			
青森県	弘前市	○					
	岩手県	○					
	宮古市	○			○		
	花巻市	○					
	北上市	○					
	久慈市	○					
	遠野市	○	○				
	陸前高田市	○					
釜石市	○		○				
宮城県	八幡平市	○	○				
	仙台市	○	○				
石巻市	石巻市	○	○	○			
	横手市	○					
秋田県	秋田市	○					
	横手市	○					
	山形県	山形市		○	○		
		鶴岡市	○				
上山市			○				
天童市	天童市		○				
	東根市					外国産割り箸の使用抑制運動	
福島県	会津若松市				○	生ごみ3キリ運動	

奨励的ごみ減量プログラムの実施状況と活性化策

茨城県	水戸市	○		○			
	日立市	○					
	土浦市	○					
	古河市	○					
	石岡市	○				消費生活展の開催	
	結城市	○					
	龍ヶ崎市	○					
	常陸太田市	○					
	高萩市	○		○			
	笠間市	○			○		
	ひたちなか市	○					
	鹿嶋市	○					
	潮来市	○					
	那珂市	○					
	稲敷市	○					
	かすみがうら市	○		○			
	桜川市	○					
	神栖市	○					
	小美玉市	○					
	栃木県	宇都宮市	○				
佐野市		○		○	○		
日光市		○		○			
小山市		○		○			
真岡市		○		○	○		
さくら市		○					
那須塩原市		○	○	○			
群馬県	前橋市	○					
	高崎市	○					
埼玉県	みどり市	○					
	さいたま市	○		○			
	川越市	○					
	熊谷市	○		○	○		
	川口市	○			○		
	行田市	○					
	秩父市	○			○		
	狭山市	○			○		
	羽生市	○					
	鴻巣市	○		○			
	上尾市	○	○	○			
	草加市	○	○	○			
	越谷市	○	○	○			
	入間市	○			○		
	朝霞市	○		○			
	新座市	○		○	○		
	八潮市	○	○	○		食べきり運動協力店* (予定)	
三郷市	○	○					
坂戸市	○	○		○			
鶴ヶ島市	○	○		○			
吉川市	○	○	○				
ふじみ野市	○						
千葉県	千葉市	○	○	○		ペットボトルキャップ回収運動の支援 (回収拠点設置)、事業用雑がみ分別ボックスの作製配布	
	市川市	○	○	○	○	「生ごみ資源化講演会」を年に数回行い、コンポスト容器やダンボールコンポスト等の利用を促進	
	松戸市	○		○			
	野田市	○	○				
	茂原市	○		○			
	成田市	○			○		
	市原市	○		○	○		
	八千代市	○			○		
	我孫子市	○			○		
	鴨川市	○			○		
	君津市	○					
	浦安市	○					
	四街道市	○	○	○			
	印西市	○		○			
	富里市	○			○		
	東京都	港区	○		○		食べきり協力店*
	新宿区	○		○	○		
	台東区	○	○	○	○		
	文京区	○			○		
墨田区	○			○			
品川区	○			○			
世田谷区	○			○			
中野区	○		○				
豊島区	○			○			
北区	○	○		○			
荒川区	○			○		荒川もったいない大作戦 (食品ロス削減事業)	
板橋区	○						
練馬区	○	○	○	○		商店街オフィスリサイクル支援事業	
足立区	○	○	○	○			
葛飾区	○	○	○	○			
江戸川区	○		○	○		食べきり推進店*	
八王子市	○						
立川市	○		○			食べきり協力店*	
武蔵野市	○						
三鷹市	○			○			
青梅市	○		○				
府中市	○		○	○			

東京都	調布市	○		○			
	町田市	○	○				
	小平市			○	○		
	日野市			○			
	東村山市				○		
	国立市	○	○			くにたちカードエコロジーポイント	
	福生市			○			
	狛江市		○				
	東大和市			○			
	東久留米市	○				段ボールコンポスト配布	
神奈川県	西東京市		○		○	集合住宅ごみ等優良排出管理認定制度	
	横浜市	○	○	○	○		
	川崎市	○		○	○	食べきり協力店* レジ袋削減協力店*	
	相模原市	○		○			
	横須賀市		○				
	平塚市	○		○	○		
	鎌倉市	○	○	○			
	藤沢市	○					
	小田原市		○			段ボールコンポストの初期セットの無料配布	
	茅ヶ崎市	○	○				
	逗子市	○				リユースできる不用品やリサイクル可能な資源物の回収拠点 「エコ広場ずし」の設置 啓発用ポケットティッシュの配布	
	三浦市	○					
	秦野市			○			
	厚木市	○	○	○	○	3010運動の実施 啓発物品の配布	
	大和市			○			
	南足柄市	○			○		
	新潟県	新潟市	○		○		マイボトルキャンペーン
		長岡市	○			○	
		三条市				○	
柏崎市		○					
小千谷市						食べきり運動 廃食用油の回収	
十日町市							
妙高市		○					
上越市		○					
魚沼市		○					
富山県		○					
石川県	富山市	○					
	魚津市	○			○		
福井県	小松市	○	○			エコ活動表彰制度	
	福井市	○					
山梨県	小浜市					エコバッグ、EMぼかしの年1回の配布	
	越前市		○				
	甲府市			○			
長野県	碓氷市			○			
	菅吹市			○			
	長野市	○			○		
	松本市	○				「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度* 生ごみ出しません袋（指定袋有料化のもとでの生ごみ自家処理 世帯に対する専用ごみ袋配布） 家庭用生ごみ堆肥化処理容器・処理機購入補助 段ボールコンポスト講座で初心者にキットを無償提供	
岐阜県	須坂市						
	駒ヶ根市						
静岡県	岐阜市	○	○	○			
	各務原市		○				
	郡上市			○			
	静岡市		○				
	沼津市	○		○	○	生ごみ処理容器（コンポスト・ぼかし容器）無償貸与 県がエコショップ認定制度を実施、生ごみ水切りモニター実施	
愛知県	三島市				○		
	富士宮市				○		
	島田市	○		○			
	富士市	○		○			
	磐田市		○	○			
	藤枝市		○	○			
	裾野市		○	○			
	裾野市		○	○			
	湖西市		○	○			
	伊豆の国市			○	○		
	名古屋	○				○	
	名古屋市					○	
	名古屋市					○	
三重県	豊田市		○	○			
	安城市		○				
	西尾市					○	
	常滑市		○	○		○	
	江南市			○		○	
滋賀県	小牧市	○				○	
	知多市					○	
	田原市		○	○		○	
	北名古屋					○	
	松阪市		○				
	鈴鹿市	○					
	鳥羽市				○		
京都府	彦根市					○	
	草津市		○				
	野洲市		○				
	高島市				○		
	東近江市					○	
大阪府	京都市	○	○	○		マイボトル推奨店*	
	長岡京市					○	
大阪府	大阪市					○	ごみ減量優良建築物表彰制度
	堺市	○		○		○	
	豊中市	○		○			

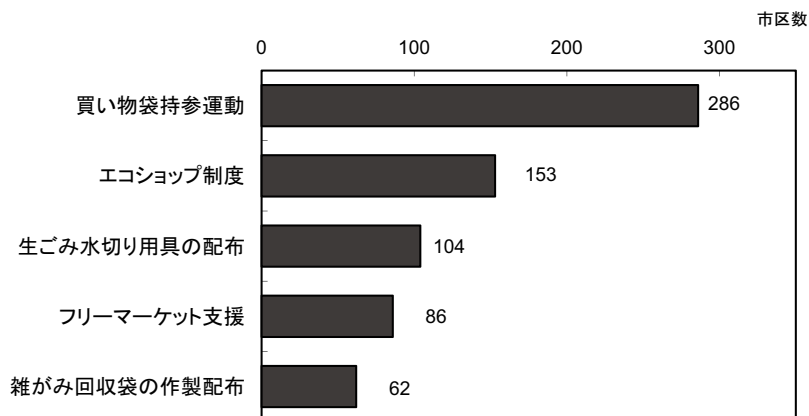
奨励的ごみ減量プログラムの実施状況と活性化策

大阪府	泉大津市	○		○			
	高槻市				○		
	守口市			○			
	枚方市	○		○	○		
	茨木市					段ボールコンポストモニター制度	
	寝屋川市	○		○			
	大東市	○			○		
	箕面市	○					
兵庫県	東大阪市			○			
	交野市	○			○	新聞紙・雑がみ・カン・ビン等の集団回収袋の作製配布	
	神戸市	○			○		
	尼崎市	○					
	明石市		○	○			
	西宮市	○					
	洲本市	○					
	芦屋市	○			○		
	豊岡市	○					
	加古川市	○	○	○			
	西脇市			○			
	川西市	○			○		
奈良県	三田市		○				
	たつの市	○					
奈良県	橿原市	○					
和歌山県	生駒市				○		
	有田市			○			
鳥取県	岩出市	○					
	米子市	○					
岡山県	岡山市	○					
	倉敷市	○	○		○		
	玉野市			○			
	総社市			○		雑がみ交換	
	高梁市			○			
	瀬戸内市		○	○	○		
	浅口市	○					
広島県	広島市	○					
	東広島市			○			
	廿日市市			○			
山口県	萩市	○					
	下松市				○		
徳島県	岩国市		○		○		
	徳島市	○					
香川県	東かがわ市				○		
愛媛県	松山市			○		段ボールコンポストの配布	
	今治市			○			
	新居浜市	○				エコポイント事業	
福岡県	四国中央市				○		
	北九州市		○	○	○	食品ロス削減運動、3R活動推進表彰	
	福岡市	○					
	大牟田市	○					
	小郡市	○					
	宗像市			○			
	古賀市			○			
	福津市	○					
	うきは市					○	
	佐賀県	佐賀市				○	
長崎県	長崎市	○			○		
	諫早市	○		○			
	大村市			○			
	五島市			○			
熊本県	熊本市	○					
	水俣市	○					
	大分県	大分市	○		○	生ごみ処理容器貸与、段ボールコンポスト支給	
宮崎県	別府市	○		○			
	豊後高田市		○				
	宮崎市			○			
鹿児島県	延岡市			○		ダンボールコンポストの講習会参加者へのキット無償提供	
	鹿児島市			○	○		
	志布志市					ボランティア活動への地域通貨「ひまわり券」交付	

注) その他プログラム欄の*印付きはエコショップ制度。

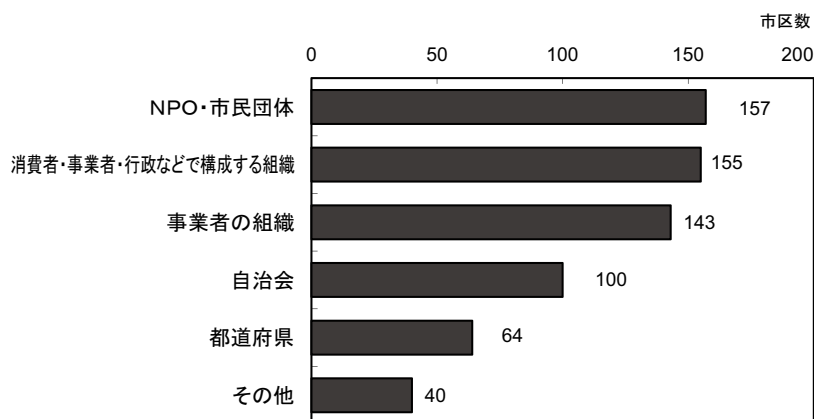
市区別の主要な奨励的プログラムの実施状況は、実施市区数が多数に及ぶ買い物袋持参プログラムについて表5（後掲）に、それ以外のプログラムについて表2に、それぞれリストアップして示した。両表の集計結果として、図1に主要プログラム別の実施状況を示した。実施市区数の最多は「買い物袋持参運動」、次いで「エコショップ制度」、「生ごみ水切り用具の配布」、「フリーマーケット支援」、「雑がみ回収袋の作製配布」の順であった。

図1 プログラム別の実施状況（全国市区）



(注) エコショップ制度はエコ事業所を含む。

図2 奨励的プログラム実施のための連携組織（全国市区）

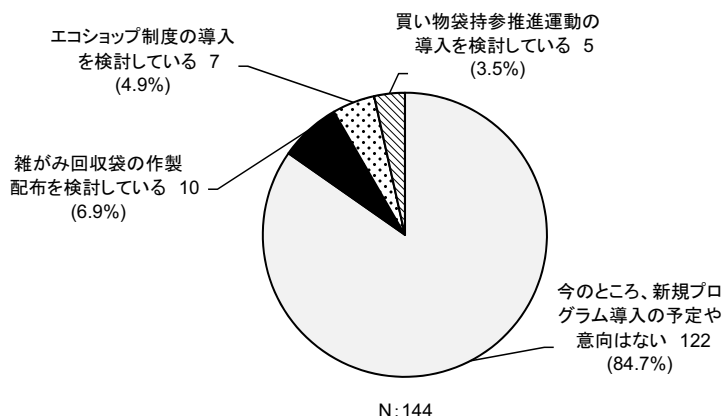


奨励的プログラムの実施にあたって連携している組織について図2に示す。多かったのは「NPO・市民団体」、「消費者・事業者・行政などで構成する組織」、および「事業者の組織」で、「自治会」や「都道府県」を大きく上回っていた。市区環境行政と日頃協力して活動する市民団体や事業者組織、消費者や事業者、行政などで構成される組織との連携のもとで、奨励的プログラムが実施されていることを確認できた。

奨励的プログラムを未実施と回答した市区、および実施していない主要プログラムがあると回答した市区に対して、新たなプログラムの導入予定について尋ねた。144市区からの回答は「今のところ、新規プログラムの予定や意向はない」が全体の85%と圧倒的に多かったが、残り15%の市区からは「雑がみ回収袋の作製配布」(回答市区に占める比率7%)、「エコショップ制度」(5%)、「買

い物袋持参運動」(3%) について導入予定があるとの回答が寄せられた(図3)。市民による雑がみ分別強化の取り組みに「気付き」と「きっかけ」を提供する回収袋配布に一部の自治体廃棄物担当者が関心を持っていることが窺える。

図3 新たなプログラムの導入予定
—プログラム未実施市区の回答—



2. エコショップ制度の実施状況とその変容

エコショップ制度は、自治体のごみ減量など環境に配慮した取り組みを行う小売店を「エコショップ」として認定または登録することにより、消費者と商店双方の環境配慮行動を誘導するものである。この調査でのエコショップ制度は、エコショップ認定・登録制度だけでなく、エコ事業所制度も対象としている。エコショップについては、食品や飲料を販売する店舗に対して容器包装の回収など拡大生産者責任を担ってもらうための制度的枠組みとしての位置づけがなされてきた。また、エコ事業所については、環境マネジメントシステムの枠組みを自治体が提供し、オフィスなどの事業所に対して環境配慮行動に取り組んでもらうことを狙いとしている。

今回の市区アンケート調査で確認できたエコショップ制度の都市規模別の実施率を表3に示す。奨励的プログラム全体の実施率と同様に、人口規模が大きいほど実施率が高くなる。人口規模20万人以上の都市の実施率は47%に及んでいる。

表3 エコショップ制度の実施率（人口規模別）

人口区分	全国市区数 A	実施市区数 B	実施率 (B/A)
V	35	確認済21	確定60.0%
IV	97	41	42.3%+ α
III	155	36	23.2%+ α
II	266	33	12.4%+ α
I	261	22	8.4%+ α
計	814	153	18.8%+ α

注) 人口区分 I：5万人未満、II：5万～10万人未満、
III：10万～20万人未満、IV：20万～50万人未満、
V：50万人以上

表4 エコショップ制度の実施状況（市区）

都道府県	自治体名	協力店制度の名称	開始年	参加店数	参加店数の推移	
北海道	札幌市	さっぽろエコメンバー登録制度	2008	1902	増加	
	函館市	函館市ごみ減量・再資源化優良店等認定制度	1998	225	増加	
	小樽市	エコショップ認定制度	2003	45	減少	
	旭川市	あさひかわエコショップ認定制度	2014	67	増加	
	網走市	エコ事業所認定制度	2002	38	ほぼ横ばい	
	苫小牧市	苫小牧市エコストア認定制度	2008	28	減少	
青森県	千歳市	エコ商店認証制度	2007	93	ほぼ横ばい	
	弘前市	エコストア・エコオフィス認定制度	2001	111	増加	
	宮古市	エコショップいわて認定制度	2004	11	減少	
	北上市	エコショップいわて認定制度	2004	19	減少	
	久慈市	エコショップいわて認定制度	2004	8	ほぼ横ばい	
	遠野市	エコショップいわて認定制度	2004	4	ほぼ横ばい	
	陸前高田市	エコショップいわて認定制度	2010	3	ほぼ横ばい	
	釜石市	エコショップいわて認定制度	2004	8	ほぼ横ばい	
	八幡平市	岩手エコショップ認定制度	2004	2	ほぼ横ばい	
	仙台市	エコにこショップ	2000	100	ほぼ横ばい	
宮城県	石巻市	ごみ減量化・資源化協力店認定制度	2010	36		
	秋田市	もったいないアクション協力店	2016	49	増加	
秋田県	横手市	エコライフ事業所・町内会認定制度	2002	79	減少	
	鶴岡市	環境にやさしい店	2001	38	ほぼ横ばい	
山形県	水戸市	エコ・ショップ制度	1996	39	ほぼ横ばい	
	日上市	エコショップ制度	2000	29	増加	
	土浦市	エコ・ショップ制度	1997	28	増加	
	古河市	古河市エコ・ショップ制度	1996	7	減少	
	石岡市	エコショップ認定制度	2005	8	増加	
	結城市	結城市エコ・ショップ制度	1996	5	減少	
	龍ヶ崎市	エコショップ・エコオフィス認定制度		48	ほぼ横ばい	
	常陸太田市	常陸太田市エコ・ショップ制度	1996	5	減少	
	高萩市	エコ・ショップ制度	1999	3	増加	
	笠間市	笠間市エコ・ショップ制度	2006	10	ほぼ横ばい	
	ひたちなか市	エコ・ショップ制度	1997	29	ほぼ横ばい	
	鹿嶋市	鹿嶋市エコ・ショップ	1996	5	ほぼ横ばい	
	潮来市	潮来市エコショップ制度	1996	11	ほぼ横ばい	
	那珂市	エコ・ショップ制度				
	稲敷市	エコショップ制度	1997	3	ほぼ横ばい	
	かずみがうら市	エコ・ショップ制度	2005	1	ほぼ横ばい	
	桜川市	エコ・ショップ制度		5		
	神栖市	エコ・ショップ制度（県の事業）	1996	11	増加	
	栃木県	小美玉市	エコ・ショップ認定制度		2	ほぼ横ばい
		宇都宮市	エコショップ等協力店制度	2005	136	ほぼ横ばい
日光市		日光市エコショップ認定制度	2014	23	増加	
小山市		エコ・リサイクル推進事業所認定制度	2008	162	ほぼ横ばい	
さくら市		リサイクル推進協力店制度	2006	4	ほぼ横ばい	
那須塩原市		ごみ減量等協力事業所	2012	7	ほぼ横ばい	
群馬県	前橋市	食べきり協力店	2014	26	ほぼ横ばい	
	高崎市	たかさき食品ロスゼロ協力店	2014	98	増加	
	みどり市	ごみ減量化・リサイクル協力店制度	2014	10	ほぼ横ばい	
埼玉県	川越市	エコストア・エコオフィス等認定制度	1998	182	減少	
	熊谷市	熊谷市エコショップ認定制度	2016	12	ほぼ横ばい	
	川口市	エコリサイクル推進事業所制度	1996	146	減少	
	行田市	行田市リサイクル推奨店	2016	7	ほぼ横ばい	
	羽生市	ごみ減量協力店認定制度	2007	24	ほぼ横ばい	
	入間市	彩の国エコくめ事業	2015	22	増加	
	新座市	ごみ減量・再資源化協力店	1994	27	ほぼ横ばい	
	坂戸市	坂戸市エコショップ認定制度	2007	53	増加	
	吉川市	エコショップ認定制度	2004	39	ほぼ横ばい	
	ふじみ野市	ふじみ野市エコストア協力店推奨制度	2005	2	ほぼ横ばい	

奨励のごみ減量プログラムの実施状況と活性化策

千葉県	千葉市	ごみ減量のための「ちばルール」	2003	210店舗等	ほぼ横ばい
	市川市	ごみ減量化・資源化協力店制度	1991	122	ほぼ横ばい
	松戸市	松戸市クリンクル協力店	1993	45	減少
	茂原市	食品トレイ等リサイクル推進店	2015	12	ほぼ横ばい
	市原市	ごみ減量化・リサイクル協力店制度	1995	14	減少
	八千代市	再くるくん協力店	1999	12	減少
	我孫子市	ごみ減量・リサイクル推進事業所認定制度	2004	105	ほぼ横ばい
	鴨川市	リサイクル推進の認定制度	2000	7	ほぼ横ばい
	君津市	君津市ごみ減量化・資源化協力店	1997	7	減少
	浦安市	エコショップ認定制度	2009	9	ほぼ横ばい
	四街道市	エコショップよつかいどう認定制度	2005	6	減少
	富里市	ごみの減量・リサイクル協力店認定制度	2001	31	増加
東京都	港区	みなとエコショップ認定店	2012	82	増加
	台東区	リサイクル協力店制度	1994	53	減少
	文京区	リサイクル推進協力店認定制度	1994	47	減少
	墨田区	エコストア制度	1992	92	減少
	荒川区	あら！もつたない協力店	2016	56	増加
	板橋区	いたばしエコ・ショップ認定制度	2001	15	減少
	足立区	Rのお店	1993	101	ほぼ横ばい
	江戸川区	エコストア	2004	94	増加
	八王子市	エコショップ認定制度	2005	114	減少
	立川市	ごみ処理優良事業所認定制度	2008	33	ほぼ横ばい
	武蔵野市	優良事業者表彰制度（Ecoパートナー）	2008	28	ほぼ横ばい
	三鷹市	ごみ減量・リサイクル協力店認定制度	2007	22	減少
	調布市	ごみ減量・リサイクル協力店認定制度	2001	18	ほぼ横ばい
	町田市	リサイクル推進店	1994	52	ほぼ横ばい
	国立市	ごみ減量協力店	2007	43	減少
	東久留米市	ごみ減量化・資源化協力店認定制度	1993	24	増加
神奈川県	横浜市	食べきり協力店	2013	722	増加
	川崎市	エコショップ制度、リユース・リサイクルショップ制度	1994	433	増加
	相模原市	エコショップ等認定制度	2007	138	減少
	平塚市	平塚市ごみの減量化・資源化協力店制度	1995	180	減少
	鎌倉市	エコショップ・エコ商店街認定制度	2009	28	減少
	藤沢市	藤沢市ごみ減量推進店認定制度	1992	144	増加
	茅ヶ崎市	ごみ減量・リサイクル推進店制度	1995	105	増加
	逗子市	逗子市ごみ減量化・資源化協力店制度	1996	129	減少
	三浦市	三浦市ごみ減量・再資源化協力店（事業所）認定制度	1996	120	ほぼ横ばい
	厚木市	厚木市スリムストア制度	1994	約100	ほぼ横ばい
	南足柄市	南足柄市エコショップ認定制度	2004	10	減少
新潟県	新潟市	3R優良事業者認定制度	2013	79事業所	増加
	長岡市	長岡市ごみ減量・リサイクル協力店制度	2003	43	増加
	柏崎市	新潟県柏崎市リサイクル協力店認定制度	2014	7	増加
	妙高市	ごみ減量・リサイクル推進店認定制度	2005	64	増加
	上越市	リサイクル推進店制度	1997	70	ほぼ横ばい
	魚沼市	魚沼市エコショップ認定制度	2010	25	ほぼ横ばい
富山県	富山市	食べきり運動協力店	2009	634	ほぼ横ばい
	魚津市	とやま・エコストア制度（県事業）	2014	不明	増加
石川県	金沢市	金沢市環境にやさしい買物推進店	2010	398	増加
福井県	福井市	（後）エコ事業所・エコショップ・エコオフィス	2012	33	増加
長野県	長野市	ながのエコ・サークル認定制度	1997	200	増加
	松本市	ecoオフィスまつもと認定制度	2015	15	増加
岐阜県	岐阜市	岐阜市エコ・アクションパートナー協定	2008	46	ほぼ横ばい
静岡県	沼津市	ごみ減量・資源化推進協力店登録制度（通称「すまいるしょっぷ」）	1999	40	減少
	島田市	ふじのくにエコショップ宣言	2005	29	ほぼ横ばい
	富士市	スマートショップ認定制度	2006	244	増加
愛知県	名古屋市長	名古屋エコ事業所認定制度	2002	2,029	増加
	小牧市	エコハートショップ認定制度	2007	18	ほぼ横ばい
三重県	鈴鹿市長	ごみ減量推進店等制度	2001	51	ほぼ横ばい
京都府	京都市	食べ残しゼロ推進店舗認定制度	2014	291	増加
大阪府	堺市	堺市エコショップ制度	2014	64	ほぼ横ばい
	豊中市	豊中エコショップ制度	2013	105	増加
	泉大津市	エコショップ（環境にやさしいお店）	1994	22	ほぼ横ばい
	枚方市	エコショップ制度	1992	39	ほぼ横ばい
	寝屋川市	エコショップ制度	1992	11	増加
	大東市	エコショップ制度	2010	11	ほぼ横ばい
	箕面市	箕面市エコショップ登録制度	2002	156	減少
	交野市	交野市ecoショップ	2013	8	ほぼ横ばい
兵庫県	神戸市	ワケトンエコショップ	2012	297	増加
	尼崎市	スリム・リサイクル宣言の店	1993	61	減少
	西宮市	ごみ減量化・再資源化推進店制度	1993	146	減少
	洲本市	スリムリサイクル宣言の店	1996	62	減少
	芦屋市	スリム・リサイクル宣言の店	1993		増加
	豊岡市	スリム・リサイクル宣言の店	1995	22	ほぼ横ばい
	加古川市	食べきり協力店	2016	34	増加
	川西市	スリム・リサイクル宣言の店	1993	167	減少
	たつの市	たつのエコマスターショップ	2014	33	増加
奈良県	橿原市	橿原市エコショップ認定制度	2007	7	ほぼ横ばい
和歌山県	岩出市	岩出市エコショップ・エコオフィス認定制度	2014	11	増加
鳥取県	米子市	鳥取県エコショップ制度（県に協力）	1995		
岡山県	岡山市	使用済てんぷら油リサイクル推進協力店	2010	35	ほぼ横ばい
	倉敷市	倉敷市マイバッグ・マイ箸運動推進協力店認定制度	2010	63	減少
	浅口市	リサイクル協力店認定制度	2015	5	
広島県	広島市	食べ残しゼロ推進協力店	2017	募集開始	募集開始
山口県	萩市	エコショップ協力店推薦制度	2002	34	ほぼ横ばい
徳島県	徳島市	エコショップ認定制度	1994	119	ほぼ横ばい
愛媛県	新居浜市	にいはまグリーンショップ・オフィス認定制度	2005	35	ほぼ横ばい
福岡県	福岡市	福岡エコ運動協力店（登録制度）	2016	255	増加
	大牟田市	大牟田市エコショップ認定制度	1997	11	減少
	小郡市	リサイクル協力店	1998	103	増加
	福津市	福津市エコショップ認定制度	1999	81	増加

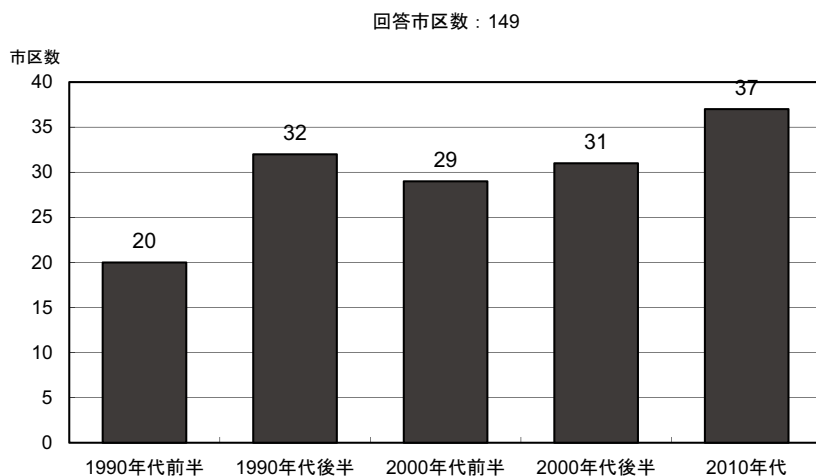
長崎県	長崎市	廃棄物減量化推進店舗	1995	70	増加
	諫早市	リサイクル推進店認定制度	2008 (現在は実施なし)	0	減少
熊本県	熊本市	よかエコショップ	2004	141	ほぼ横ばい
	水俣市	水俣市エコショップ認定制度	1999	13	減少
大分県	大分市	エコショップ認定事業	2000	70	減少
	別府市	別府市リサイクル推進店制度	2004	23	減少

注) 1. エコ事業所の登録・認定制度を含む。

2. 表3の「その他プログラム」欄で回答されたエコショップ、エコ事業所は本リストに含まれない。

表4は、市区別にエコショップ制度の実施状況（名称、開始年、参加店数、店舗の増減傾向）を示す。153の市区で実施されているが、制度の名称はさまざまである。エコショップの開始年度をたどると、1990年代前半から開始され、1990年代後半に最初のピークを迎えている。2000年代に入ると、商店街小売店の衰退などの要因を背景として、参加店舗の減少などエコショップ制度の形骸化に直面するようになり、新規導入件数も減少している。ところが2010年代に入ると、再びエコショップの導入は増勢を取り戻す（図4）。

図4 エコショップ認定制度の開始時期（全国市区）



近年におけるエコショップ持ち直しの主因は、社会的関心が高まってきた食品ロス削減を狙いとした「食べきり協力店」登録制度を開始する市区が増加したことによる。制度の形骸化に直面した一部市区においても、既存のエコショップ制度について食品ロス関連業種を対象に組み込む形での見直しに着手する動きがみられる。

エコショップ制度実施市区からの参加店数の推移についての回答比率は、図5に示すように「ほぼ横ばい」43%、「増加」31%、「減少」26%で、一見すると全体として増加傾向が優勢のようにもみえるが、なんとか参加店を伸ばしている市区は3割にとどまる、と読むべきである。実際には、

奨励的ごみ減量プログラムの実施状況と活性化策

複数の政令市において老舗のエコショップ制度が事実上休止状態にあり、またいくつかの東京特別区において参加店舗数の急減や形骸化に直面しているなど、制度運用は厳しい状況にある。こうした問題に直面した市区の一部では、物品を販売する小売店を対象とした従来の制度を見直して、新たに食品ロス対策を主眼とした登録店制度を創設するとか、レストランなど食品ロスの発生しやすい業種を既存の制度に取り込むといった対策の始動がみられる。

エコショップ制度導入による環境保全効果についての評価結果（回答総数137件）の比率は、「ある程度の効果があった」が80%、「ほとんど効果がなかった」が16%、「かなりの効果があった」が4%であった（図6）。

図5 エコショップ制度参加店舗数の推移（全国市区）

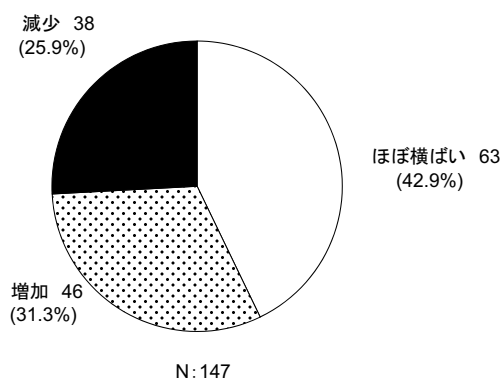
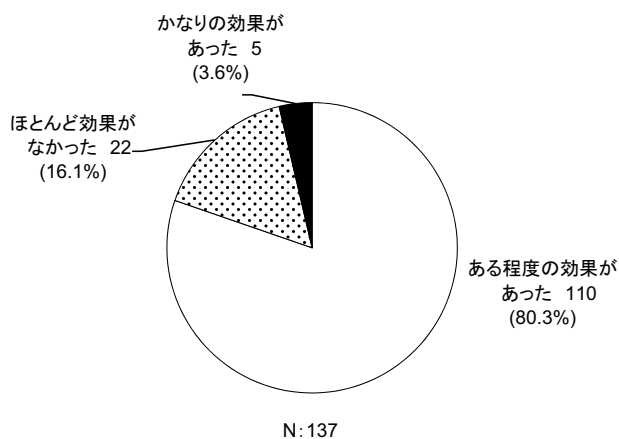


図6 エコショップ制度の環境保全効果（全国市区）



3. 買い物袋持参推進プログラムの実施状況とその変容

買い物袋持参推進プログラムは386市区で実施されている。表5のリストには、県別のプログラム実施市区について、その開始年とマイバッグ配布の状況（①希望者に有償販売、②全世界帯に無償配布、③イベント時に無償配布、④イベント時などでアンケート回答者に無償配布、⑤配布していない、⑥その他）を掲載した。

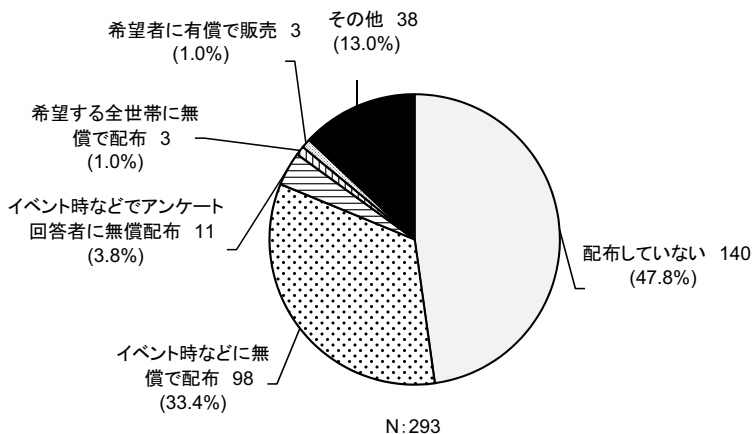
表5 買い物袋持参推進プログラムの実施状況（市区）

都道府県名	買い物袋持参推進/レジ袋削減プログラム実施市区
北海道	札幌市(2008.⑤)、函館市(2007.⑥)、小樽市(2003.③)、旭川市(2003.⑤)、室蘭市(2007.⑤)、帯広市(2008.⑤)、北見市(2008.⑥)、網走市(2009.⑤)、苫小牧市(2008.⑥)、稚内市(2008.⑤)、美瑛市(2008.⑤)、江別市(2008.⑤)、千歳市(2008.③)、滝川市(一、⑤)、深川市(2009.⑤)、富良野市(2008.⑤)、登別市(2008.⑤)、恵庭市(2008.⑤)、伊達市(2008.⑤)、北広島市(2008.⑤)、石狩市(2002.⑤)
岩手県	宮古市(2003.⑤)、大船渡市(2008.⑤)、北上市(2012.③)、釜石市(2001.⑤)、八幡平市(一、⑤)、奥州市(一、⑤)
宮城県	仙台市(2006.⑥)、石巻市(2009.⑤)、気仙沼市(2009.⑤)、登米市(2009.⑤)、栗原市(2008.③)
秋田県	男鹿市(2011.③)、鹿角市(一、③)、由利本荘市(2009.⑤)、大仙市(2008.⑤)
山形県	米沢市(2009.⑤)、鶴岡市(2002.⑥)、酒田市(一、一)、新庄市(2008.⑤)、村山市(2008.⑤)、天童市(2008.⑤)、東根市(2009.⑥)
福島県	福島市(2009.⑤)、会津若松市(2009.⑤)、郡山市(2009.⑤)、須賀川市(2000.③)喜多方市(2001.⑤)、二本松市(2009.⑤)
茨城県	水戸市(2009.③)、日立市(2009.③)、土浦市(2009.⑤)古河市(2009.⑤)、龍ヶ崎(2005.③)、常陸太田市(2008.⑥)、高萩市(2004.③)、ひたちなか市(2007.⑤)、かすみがうら市(2005.③)、神栖市(2009.⑥)
栃木県	栃木市(2012.⑥)、佐野市(2002.③)、鹿沼市(2009.③)、日光市(2010.④)、小山市(2009.③)真岡市(2008.③)、大田原市(2010.③⑥)、さくら市(一、③)、那須塩原市(2010.③)
群馬県	高崎市(一、⑤)、桐生市(1993.③)、館林市(2002.⑤)
埼玉県	川口市(2008.③)、飯能市(一、⑤)、本庄市(2009.⑥)、狭山市(2001.⑤)、鴻巣市(不明、⑤)、入間市(2001.⑤)、朝霞市(2002.⑤)、坂戸市(2007.⑤)、吉川市(2002.⑤)
千葉県	市川市(2004-8.③)、松戸市(不明、③)、茂原市(2002.③)、市原市(2009.⑥)、鎌ヶ谷市(1989.⑤)、浦安市(1993.③)、四街道市(1994.⑤)、印西市(2004.③)、富里市(一、③)
東京都	新宿区(2008.⑤)、大田区(一、③)、杉並区(2001.③)、北区(2009.⑤)、荒川区(2011.⑥)、練馬区(2006.③)、葛飾区(2003.④)、江戸川区(2007.⑤)、八王子市(2009.⑥)、立川市(2011.③)、武蔵野市(2009.⑥)、三鷹市(2006.④)、青梅市(2004.⑤)、府中市(2004.⑤)、町田市(2013.⑤)、小平市(2002.④)、日野市(2008.③⑥)、国立市(2004.③)、福生市(2010.③)、東大和市(2014.⑥)
神奈川県	横浜市(2011.③)、相模原市(2010.⑤)、平塚市(不明、⑤)、鎌倉市(2001.⑤)、茅ヶ崎市(2003.④)、秦野市(一、③)、厚木市(2008.③)、南足柄市(1994.③)、綾瀬市(2014.⑤)
新潟県	新潟市(2009.⑥)、長岡市(2009.⑤)、三条市(2009.⑤)、十日町市(2010.⑥)、妙高市(2005.⑤)、上越市(2006.③)、胎内市(2012.③⑥)
富山県	砺波市(一、⑤)
石川県	金沢市(2009.⑥)、小松市(2007.⑤)、野々市市(2010.⑤)
福井県	敦賀市(2009.⑥)、小浜市(2014.③)、大野市(2010.⑤)、勝山市(2010.⑤)、あわら市(2009.⑤)、越前市(2009.⑤)
山梨県	甲府市(2008.⑤)、富士吉田市(2005.④)、山梨市(一、一)、北杜市(不明、③)
長野県	長野市(2003.③)、飯田市(2008.⑤)、須坂市(2009.⑤)、小諸市(2015.⑤)、駒ヶ根市(2005.①)、千曲市(1998.⑥)、東御市(2012.⑤)
岐阜県	岐阜市(2008.④)、関市(2008.⑤)、瑞浪市(2006.①②③)、各務原市(2008.⑤)、可児市(2008.⑤)、飛騨市(2008.⑤)、郡上市(2008.⑤)
静岡県	静岡市(2009.⑤)、熱海市(2003.⑤)、三島市(2008.⑤)、富士宮市(2009.⑤)、島田市(2005.⑤)、富士市(2008.③)、磐田市(2003.⑤)、掛川市(2007.⑤)、御殿場市(1998.⑤)、御前崎市(2008.④)、伊豆の国市(2009.⑤)、牧之原市(2008.⑤)
愛知県	瀬戸市(2007.⑤)、春日井市(2008.⑤)、安城市(2008.③)、西尾市(2001.⑤)、蒲郡市(2009.⑤)、常滑市(2008.⑤)、江南市(2008.⑥)、小牧市(2008.⑤)、大府市(2008.⑤)、高浜市(2009.⑤)、田原市(2009.③)、北名古屋(2009.⑤)、あま市(2012.⑤)
三重県	松阪市(2008.⑥)、桑名市(2001.⑤)、鈴鹿市(2008.⑤)、鳥羽市(一、⑤)、熊野市(2009.⑤)
滋賀県	彦根市(2013.⑤)、近江八幡市(不明、③)、草津市(2011.③)、甲賀市(一、③)、野洲市(2008.⑤)、東近江市(2014.③)
京都府	京都市(2006.③)、長岡京市(2005.⑤)
大阪府	大阪市(2009.④)、堺市(2013.2016(実施年)、③)、豊中市(一、一)、池田市(2005.③)、吹田市(2009.⑤)、泉大津市(2011.⑥)、高槻市(2013.⑤⑥)、守口市(一、④)、枚方市(2003.③)、茨木市(2012.⑥)、寝屋川市(1997.③⑥)、大東市(2006.③)、柏原市(2000.②)、東大阪市(2003.③)、交野市(1999.③)
兵庫県	神戸市(2011.⑤)、尼崎市(2009.③)、明石市(2012.③⑥)、西宮市(1995.⑤)、洲本市(一、③)、芦屋市(1995.③)、豊岡市(2000.③)、加古川市(2008.⑥)、西脇市(2007.⑤)、川西市(2003.③)、小野市(2007.③)、三田市(2008.⑤)、南あわじ市(2009.③)、淡路市(1996.③)、加東市(一、⑤)、たつの市(2008.⑤)
奈良県	生駒市(2014.③)
和歌山県	田辺市(2000.⑤⑥)
鳥取県	鳥取市(2012.⑤)、米子市(1997.⑤)、出雲市(2009.⑤)、益田市(2011.⑤)、雲南市(2012.③)
岡山県	岡山市(2010.③)、倉敷市(2010.③)、津山市(2003.⑤)、玉野市(一、③)、笠岡市(2010.③)、井原市(2010.③)、総社市(2010.③)、高梁市(2010.③)、新見市(2010.③)、瀬戸内市(2011.③)、赤磐市(一、③)、浅口市(2010.③)
広島県	広島市(2002.④)、呉市(2005.⑤)、三原市(2009.⑤)、大竹市(2009.⑥)
山口県	山口市(2009.③)、萩市(2002.⑤)、岩国市(2009.⑥)、周南市(一、③)
徳島県	鳴門市(2009.②)
愛媛県	今治市(一、③)、新居浜市(2009.③)
高知県	高知市(2009.③)、南国市(2011.③)、四万十市(2008.③)
福岡県	北九州市(2006.⑤)、八女市(2002.③)、宗像市(2008年度、③⑥)、うきは市(不明、⑤)、嘉麻市(不明、⑤)
佐賀県	佐賀市(2003.③)、唐津市(2002.⑤)、鹿島市(一、⑥)、小城市(2011.⑤)
長崎県	諫早市(2008(現在は実施していない)、⑤)、大村市(2005.③)、西海市(2008.⑥)
熊本県	熊本市(2009.③)、水俣市(1998.⑤)、山鹿市(2012.⑤)、菊池市(1998.⑤)、上天草市(一、⑤)、阿蘇市(2012.⑤)、天草市(2011.④)
大分県	大分市(2009.⑤)、別府市(2009.③)、竹田市(数年前、⑤)、豊後高田市(2013.③)、杵築市(2009.⑤)、豊後大野市(2009.⑤)
鹿児島県	枕崎市(2003.⑥)、出水市(1999.③)、指宿市(2005年頃、③)、西之表市(1998.⑤)、曾於市(2010.③)、いちき串木野市(2006.⑤)

注) 1.()内の数字はプログラム開始年。
 2. ①～⑥は、プログラムにおけるマイバッグ配布の状況
 ①：希望者に有償で販売
 ②：希望する全世界帯に無償で配布
 ③：イベント時などに無償で配布
 ④：イベント時などでアンケート回答者に無償配布
 ⑤：配布していない
 ⑥：その他

マイバッグの住民への配布については半数を上回る市区が実施している。配布の方法は、イベント時等での配布が最も多く、回答市区全体の37%を占めている。その中で、イベントに参加するだけでなくアンケートに回答してくれた場合に配布を限定しているケース（鹿沼市、葛飾区、小平市、茅ヶ崎市、岐阜市、大阪市、守口市、広島市、天草市など）が4%程度存在した（「その他」の記述式回答から抽出して区分）。全世帯への無償配布²⁾（鳴門市、柏原市など）と希望者への有償販売（三鷹市、駒ヶ根市など）はそれぞれ3市にとどまった（図7）。配布するマイバッグには、市のマスコットキャラクターをプリントするケース（東大阪市など）や、無地のマイバッグに絵を描いて持ち帰ってもらう体験会を実施するケース（日野市、武蔵野市、鳴門市など）もある。なお、マイバッグキャンペーンでの配布物としては、マイバッグのほか、啓発チラシ付きポケットティッシュ（吹田市、茨木市など）が多いようである。

図7 買い物袋の住民への配布（全国市区）



レジ袋辞退に対するポイント付与は2003年に筆者が行った調査と比べ、かなり減少している。レジ袋削減を狙いとした経済的手法の重心は、この10年程度の間ポイント制からレジ袋有料化にシフトしてしまった。前回調査では買い物袋持参推進プログラム実施市区のうち何らかのポイント制度を実施する市区は半数近くであったが、今回の調査ではレジ袋有料化への移行に伴い少数にとどまった。ポイント付与を行う店舗数が20店を上回る都市に栃木市、桐生市、相模原市、綾瀬市、堺市などがある。各都市での運用方法を回答記述やホームページで確認すると、県のレジ袋削減協議会への参加、市のレジ袋削減協議会による運用、エコショップ制度の枠組みでの取り組みなどまちまちである。

2) 本調査の集計対象外であるが、過去には八王子市、伊勢市、水俣市などが全世帯へのマイバッグ無償配布を実施している。

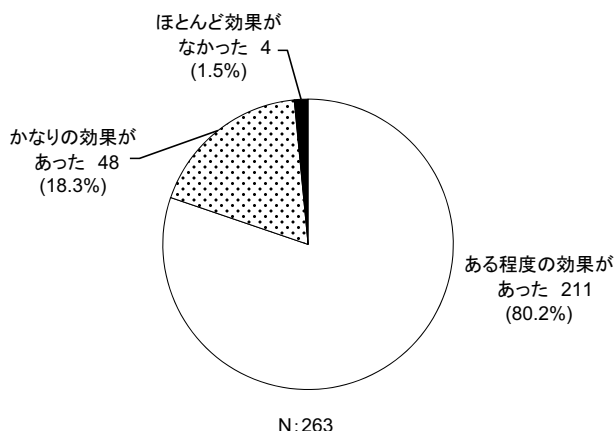
レジ袋削減の経済的手法について豊富な経験を持つ杉並区からは、買い物袋持参推進の制度づくりとして、「ポイント制など経済的利益に還元できることが最も大きな動機となる。特定地域や事業者のみで使用できるポイントではなく、汎用性の高いポイントと交換できる仕組みができるとうい」との助言をいただいた。特定の事業者や商店街にとどまらず、全市的に利用可能なエコポイント制度として、十日町市が運用するエコポイント事業では「レジ袋削減協力店」148店舗で使用でき、国立市が商工会と連携して行うエコロジーポイント事業では商工会に加盟するすべての店舗の買い物に利用できる。

家庭ごみ有料化を実施する都市にあっては、レジ袋辞退等の環境配慮行動に対するポイント付与を全市的な取り組みに拡大して、有料化の手数料収入の一部をポイント充実のために充当することも、検討に値する。

買い物袋持参運動の実施手法は、この10年間に啓発事業やポイント付与などの特典提供からレジ袋有料化協定の締結に取り組みの重点がシフトしており、有料化協定を締結した市区では80～90%程度の高いレジ袋辞退率をもたらされている。自治体（および市民団体）と事業者との自主的な有料化協定は、厳密には奨励的プログラムとはいえないかもしれない。その消費者への働きかけの手法は明らかに経済的手法である。しかし、この強力なレジ袋辞退効果を有する経済的手法の導入を店舗に働きかけ、レジ袋削減に連携して取り組む行政の手法としては、奨励的な色彩がかなり濃くなる。レジ袋有料化収入の一部を市に寄付してもらいごみ分別啓発ポスターを作成しているケース（由利本荘市）もある。

図8に示すように、プログラム実施による環境保全効果についての実施市区の評価結果（回答総数263件）の比率は、「ある程度の効果があった」が80%、「かなりの効果があった」が18%、「ほとんど効果がなかった」が1.5%である。

図8 買い物袋持参運動の環境保全効果（全国市区）



奨励のごみ減量プログラムの実施状況と活性化策

んど効果がなかった」が2%であった。各市区が採用する実施手法によって、レジ袋辞退率は大きく左右される。

4. 新たな取り組みとしての雑がみ回収袋作製配布プログラム

雑がみについては排出量が多いにもかかわらず、資源としての認知度が低く、また認知しても分別に取り組み「きっかけ」の欠如から、家庭や事業所において可燃ごみとして処分されがちである。そこで近年、雑がみ分別の認知度を高め、分別行動の「きっかけ」を提供する方策として、住民への「雑がみ回収袋作製配布」に取り組む自治体が増えてきた。本調査では62市区から実施の回答を得た。表6にはこれらの市区からの、プログラム開始年、住民への配布方法、作製枚数、作製単価、作製経費節減の工夫、分別改善効果の評価に関する回答を一覧表として示した。

表6 雑がみ回収袋の作製配布プログラム一覧表

都道府県	自治体名	開始年	住民への回収袋の配布	(枚) 作製枚数	(円/1枚) 作製経費	作製経節減の工夫	評価
北海道	札幌市	2014	環境イベント時などに配布	57,000	25.71		ほとんど効果がなかった
	石狩市	2005	市役所で常時配布など	1,200	25		ある程度の効果があった
岩手県	遠野市	2014	環境イベント時などに配布	20,000	29.16		ある程度の効果があった
	八幡平市	2015	その他	不明			ある程度の効果があった
宮城県	仙台市		環境イベント時などに配布	10,000/年	30		ある程度の効果があった
	石巻市	2006	市内の全世帯に配布 環境イベント時などに配布	122,000/初年度	13.1		かなりの効果があった
山形県	山形市	2010	環境イベント時などに配布 市役所で常時配布など	80,000			ある程度の効果があった
	上山市	2008	市内の全世帯に配布 環境イベント時などに配布 市役所で常時配布	62,000	16.5	民間企業広告の掲載	かなりの効果があった
	天童市	2014	市役所で常時配布 その他	8,000	37		ある程度の効果があった
栃木県	那須塩原市		市内の全世帯に配布 環境イベント時などに配布 市役所で常時配布	48,000	25.8	配布方法を市広報誌と合わせて配布して費用を削減	ある程度の効果があった
埼玉県	上尾市	2006	環境イベント時などに配布	3,000	27		ある程度の効果があった
	草加市	2013	環境イベント時などに配布	広域 28,000 (2016)	29	市町単独ではなく組合構成団体 共同で作製し単価抑制	ある程度の効果があった
	越谷市	2013	環境イベント時などに配布	広域 28,000 (2016)	29	一部事務組合の構成団体で共同 作製	
	八潮市	2013	環境イベント時などに配布	広域 28,000 (2016)	29		ほとんど効果がなかった
	三郷市	2013	環境イベント時などに配布 市役所で常時配布 その他	広域 28,000 (2016)	29	近隣の自治体(5市1町)共同で 作製(市5,500枚)	ある程度の効果があった
	坂戸市	2008	市区内の全世帯に配布 環境イベント時などに配布 市役所で常時配布	10,000(2016)	19	単価が最も安くなるロットごとの 購入にしている	かなりの効果があった
	吉川市	2013	環境イベント時などに配布 市役所で常時配布 その他	広域 28,000 (2016)	29		かなりの効果があった
千葉県	千葉市	2008	環境イベント時などに配布 その他	26,000	30		ある程度の効果があった
	市川市	2016	環境イベント時などに配布	15,000	30		ある程度の効果があった
	野田市	2006	環境イベント時などに配布	5,000	44.6		ある程度の効果があった
	四街道市	2016	環境イベント時などに配布	200	230	色は一色のみで、袋に取手付 けず	ある程度の効果があった
東京都	台東区	2016	環境イベント時などに配布 その他	9,400	32		かなりの効果があった
	北区		環境イベント時などに配布	3,000~5,000		チラシを印刷して、職員が袋に 貼付	ある程度の効果があった
	練馬区	2013	環境イベント時などに配布 その他	12,000	35	雑がみ回収袋自体をリサイクル できる紙で作製	ある程度の効果があった
	足立区	2015	環境イベント時などに配布 その他	12,000	29.8	経費より分別のデザインを工夫 した	ある程度の効果があった
	葛飾区	2011	環境イベント時などに配布	4,400	231 (保管箱)		
	町田市	2015	環境イベント時などに配布 市役所で常時配布など	30,000	25		ある程度の効果があった
	国立市		環境イベント時などに配布 市役所で常時配布など	6,000 (1回につき)	35		ある程度の効果があった

東京都	狛江市	不明	市役所で常時配布		35		ある程度の効果があった
	東大和市		市内の全世帯に配布	42,000	不明	不明	ある程度の効果があった
神奈川県	西東京市	2016	市役所で常時配布	1,810	10	障害者雇用による就労支援	ある程度の効果があった
	横浜市長	2014	その他	63,500	25.6		ある程度の効果があった
	横須賀市	2016	市内の全世帯に配布	182,000	14.8	一色刷りにした。広告を入れた	ある程度の効果があった
	鎌倉市	2003	環境イベント時などに配布 その他	41,000 (2010年)	17~18.5		ある程度の効果があった
	小田原市	2014	市役所で常時配布 その他	100,000	16.8	古紙リサイクル事業組合による 取り組み・作製で、市の経費は かからず	ある程度の効果があった
	茅ヶ崎市	2010	環境イベント時などに配布 市役所で常時配布	8,000	59		ある程度の効果があった
	厚木市	2016	その他(モデル地区全世帯 に配布)	2,337	3	作業の一部を市職員で行った	かなりの効果があった
石川県	小松市	2012実施	市内の全世帯に配布	40,000	32	市広報配布時に併せて全町内会 へ配布、各戸へは町内会より配 布	ほとんど効果がなかった
福井県	越前市	2012実施	市内の全世帯に配布	不明	不明		ある程度の効果があった
岐阜県	岐阜市	2014	市内の全世帯に配布 その他	130,000/年	12	企業広告を募集し、広告を掲載 し収入を得た	かなりの効果があった
	各務原市	2015	その他	20,000	25.6	作製枚数を大量にしつつ、必要 最小限とした	ある程度の効果があった
静岡県	静岡市	2013	その他	30,000 (寄附を受けた枚数)	0	古紙回収推進実行委員会から寄 附を受けたため、作製経費の負 担なし	ある程度の効果があった
	磐田市	2015	環境イベント時などに配布 その他	2,000	68.5		ある程度の効果があった
	藤枝市	2000	環境イベント時などに配布 その他	7,000	50		かなりの効果があった
	裾野市	2016	その他	300	30		
	湖西市		環境イベント時などに配布 市役所で常時配布	26,500	23.6	カラー印刷から単色印刷に変更	ある程度の効果があった
愛知県	豊田市		環境イベント時などに配布 その他	3000/年	67		ある程度の効果があった
	安城市	2010	環境イベント時などに配布	10,000	27.5	広告掲載	ある程度の効果があった
	常滑市	2013	市役所で常時配布			市役所等で不要になった封筒を 利用	ある程度の効果があった
	田原市	2016	市内の全世帯に配布	29,000	28		ある程度の効果があった
三重県	松阪市	2012、 2014	環境イベント時などに配布	3,000/年	80	まとまった枚数をつくる	ある程度の効果があった
滋賀県	草津市	2016	環境イベント時などに配布	7,000	45		
	野洲市	2016	市内の全世帯に配布	20,000	35	入札を実施	かなりの効果があった
京都府	京都市	2015	市内の全世帯に配布	700,000	14		かなりの効果があった
兵庫県	明石市	2013	市内の全世帯に配布 環境イベント時などに配布	130,000	16	初回作成の袋より、一回り小 さい紙袋に変更	ある程度の効果があった
	加古川市	2015	市内の全世帯に配布 環境イベント時などに配布	110,000	19		かなりの効果があった
	三田市	2010	その他	55,000	13.5		ある程度の効果があった
岡山県	倉敷市	2015	環境イベント時などに配布	4,500	50		ある程度の効果があった
	瀬戸内市	2012	環境イベント時などに配布 市役所で常時配布	9,500	40	年間でまとめて印刷することで 単価抑制	かなりの効果があった
山口県	岩国市	2015	環境イベント時などに配布	10,000	不明	岩国市製紙原料事業協議会が作 製したものをもらい受け	ある程度の効果があった
福岡県	北九州市	2013	市内の全世帯に配布	363,000	15.6		かなりの効果があった
	豊後高田市	2013	市内の全世帯に配布 環境イベント時などに配布	30,000	38.5		かなりの効果があった

このプログラムの実施開始は、最も早い市区でも2000年で、多くの市区はこの数年の間に開始している。雑がみ回収袋には雑がみの出し方、主な雑がみ品目の絵、禁忌品の絵などが印刷されることが多く、併せてごみ減量のメッセージが記載されることもあるなど、たんなる回収容器としての機能を超えて、貴重な啓発媒体として活用されている。

回収袋の作製単価については、作製枚数が多くなるほど低廉化する傾向を確認できた(図9)。回収袋を作製配布する市区は経費節減のためにさまざまな工夫を凝らしている。まとまった枚数の作製による単価引き下げ(各務原市、瀬戸内市など)が基本である。一部事務組合を構成する複数の自治体が共同して回収袋を一括調達するケースも見られる。埼玉県東部でごみの焼却処理を共同で行う越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町は、ざつ紙回収袋を一括調達することで作製単価を引き下げている。競争入札による回収袋調達(坂戸市、厚木市、野洲市など)も実施されている。回収袋に企業広告を掲載するケース(横須賀市、岐阜市、安城市など)もある。

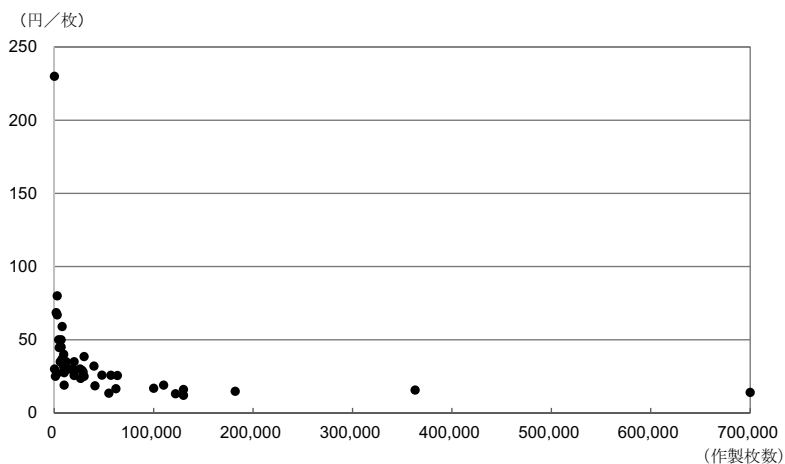
奨励的ごみ減量プログラムの実施状況と活性化策

また、福祉作業所への作業委託により障害者の就労支援に役立てる取り組み（西東京市、厚木市など）も一部で行われている。配布に伴う経費の削減策としては、広報誌やごみ出しガイドブックと合わせての全世帯配布（那須塩原市、厚木市など）の工夫も行われている。

究極の経費節減策として、市区職員が「雑がみ回収」チラシを紙袋に貼付して作製するケース（北区、常滑市、宇和島市）がみられる。また、古紙回収業者の組合が作製した回収袋を市がもらい受けて市民に配布しているケース（小田原市）もある。

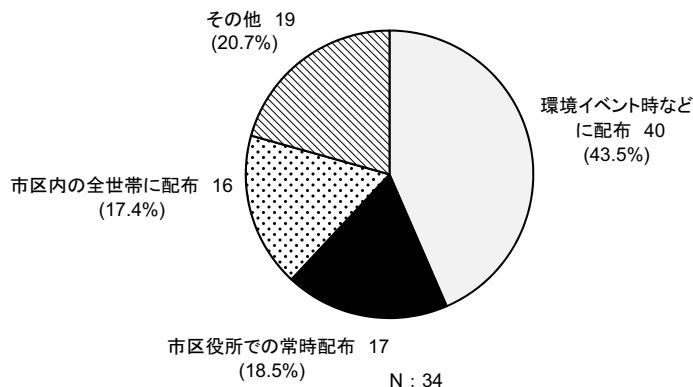
主な配布方法は、最多が「環境イベント時の配布」(回答総数の44%)、次いで「市区役所での常時配布」(19%)、「市区内の全世帯への配布」(17%) の順であった（図10）。「その他」(21%、記述式)

図9 雑がみ回収袋の作製枚数別単価（46市区）



- 注) 1. 埼玉県東部5市共同作製の回収袋については1件として集計。
2. 市区職員による作製や福祉作業所への作製委託を除く。

図10 雑がみ回収袋配布の方法（全国市区）



の配布方法としては、出前講座や分別等説明会での配布（東京特別区、町田市、千葉市、三郷市、磐田市、豊田市など）が最も多く、次に希望する自治会への配布（岐阜市、三田市など）が続いた。市内すべての小中学校生徒への配布（岐阜市など）、駅頭キャンペーンでの配布（国立市など）、転入者へのごみの出し方説明時の配布（裾野市など）を行う都市もある。

ここで、特徴的な雑がみ回収袋配布の取り組みをいくつか紹介しておこう。横浜市では市内18区の収集事務所職員が適正排出の指導に注力しているが、分別のよくない市民に対する指導時に手渡すことで分別改善の効果を上げている。2014年の配布開始から年々作製枚数を増やし、2016年度の作製枚数は65,500枚（単価26円）となり、イベントや説明会でも配布している。

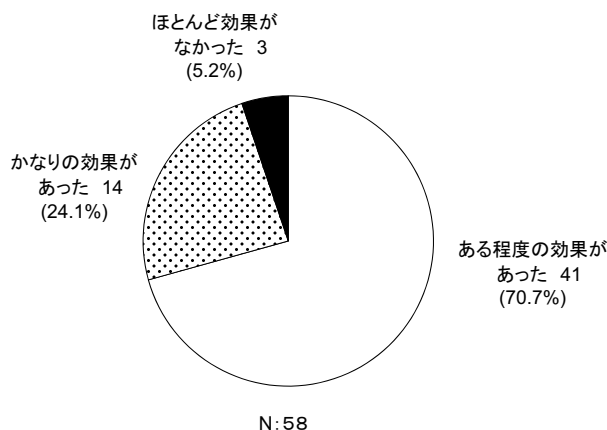
仙台市は、小売店など事業活動で商品を入れて客に渡す紙袋について、「雑がみ回収袋」としての利用をアピールする「この袋を使って雑がみもリサイクル」のロゴマークを作成し、事業者にデータで提供して紙袋の底面などに印刷できるようにしている。

総社市の「雑がみ交換」は奨励的手法と経済的手法の併用プログラムとしてユニークである。家庭ごみ有料化制度のもとで、家庭で出た雑がみを市役所・出張所・公民館へ持参すると、重量に応じたサイズや枚数の有料指定ごみ袋と交換してもらえる。

葛飾区は2011年に、排出用の袋ではなく、保管用の「雑紙たまって箱」を作製し、環境イベントなどで配布している。折りたたみ式のダンボール製で、組み立てて箱状にするとA4サイズの雑がみを横積みのできる。4,400個作製し、単価231円。工夫に関する記述式回答には「配布物のデザイン、機能など、実践してもらえるようなものに」した、とある。

小田原市は、配布方法の多様化に取り組んでいる。市役所に回収袋を常備するほか、回収袋を作製した古紙リサイクル事業組合の収集作業員から直接受け取る方法と、回収袋設置に協力してもらえる店舗で受け取る方法がある。

図11 雑がみ回収袋の環境効果評価（全国市区）



実施市区による環境保全（分別改善）効果の評価（回答総数58件）は、「ある程度の効果があった」が71%、「かなりの効果があった」が24%、「ほとんど効果がなかった」が5%と、エコショップ制度など他のプログラムより高く出た（図11）。「かなりの効果」とした回答の内訳では、その3分の2を全戸配布実施市が占めていた。本調査で雑がみ回収袋の全戸配布を実施していると回答した都市名、実施年度、作製枚数、作製単価の一覧を表7に示す。

表7 雑がみ回収袋の市内全戸配布

市名	実施年度	作製枚数	単価（円）
石巻市	2006	22,000	13.1
越前市・鯖江市	2012	52,000	11.0
北九州市	2013	363,000	15.6
明石市	2014	130,000	16.0
岐阜市	2014	130,000	12.0
京都市	2015	700,000	14.0
野洲市	2016	20,000	35.0
田原市	2016	29,000	28.0
加古川市	2016	110,000	19.0
厚木市	2016	200,000	21.0

注）越前市・鯖江市の全戸配布は福井県（作製元）のモデル事業。

全戸配布実施市の中から雑がみ分別回収に積極的な岐阜市と厚木市の取り組みをみてみよう。まず岐阜市。雑がみ全戸配布を実施したきっかけは、審議会答申を受けて市が家庭ごみ有料化の実施に進もうとしたところ、2014年3月定例議会において「市民理解が得られるまで家庭ごみ無料収集を継続し、雑がみ回収、プラ容器分別収集などの施策を強化する」(要約)とした請願が採択されたことであった。これを受けて市は雑がみ回収袋の全戸配布に踏み切った。同市では資源回収をすべて自治会集団回収とエコドーム型拠点で行っているため、回収袋は自治会を通じて配布された。その結果、実施年度の雑紙回収量は前年度の220tから466tへと2倍以上増加している³⁾。

次に、厚木市一部地区でのモデル事業とその結果を踏まえての全戸配布による回収量の変化をみてみよう⁴⁾。同市は古紙回収業者の協力を得て、紙類を品目別に地区ごとに計量しているため、計量データを把握しやすい。雑がみ回収袋配布モデル事業は2016年2月の1カ月間、戸建て住宅の多い「森の里」地区の約2500世帯を対象に実施。福祉作業所に作製委託した新聞紙製回収袋4枚を各世帯に配布し、同封文書と説明会開催により、1週間に1枚使用しての排出を依頼した。その効果として、雑がみの回収量は前年同月比約9%増加した。

3) 岐阜市からの調査票回答と電話ヒアリングに基づく。

4) 厚木市環境農政部へのヒアリングで入手した統計資料に基づく。

2017年3月、厚木市は改訂版ごみ出しガイドブックと一緒に回収袋2枚を配送業者委託により市内全戸に配布した。印刷業者に発注して作製した枚数20万枚で、単価は指名競争入札により21円に抑えた。その効果として、回収量は翌4月に約8t減少、5月に約10t増加した。この2カ月の増減データについて筆者は、回収袋使用家庭の行動として、4月に雑がみを回収袋に貯めて宅内に保管し、5月に入って回収袋に貯まった雑がみを排出した、と分析している。

全戸配布の効果が岐阜市と厚木市で大きく開いた主因は、両市の雑がみ回収率の差によるものと考えられる。岐阜市の資料によると、2015年度において1人当たり雑がみ回収量は、全国的にみても回収率が高い厚木市の10.6kg/年に対し、岐阜市では1.4kg/年にとどまる⁵⁾。この開差の分だけ、岐阜市の回収量増加のポテンシャルが高かったとみられる。このことから、雑がみ回収が進んでいない自治体で回収袋を全戸配布すると高い分別効果が得られる可能性が示唆される。

5. 奨励的プログラムの得失と活性化策

奨励的プログラムに関する市区の評価を把握するために、その利点、限界や問題点について尋ねた。回答方法については、調査実施者が用意した選択肢とその他（自由記述）の中から、重要と思われる順に番号を付けてもらい、重要度点数評価法を用いて得点を集計した。まず、奨励的プログラムの利点として、最も多くの市区が指摘したのは「市民・事業者の意識を高揚できる」（総数の29%）、次いで「市民・事業者の受容性が高い」（19%）、「市民・事業者・行政の連携を強化できる」（18%）の順であった（図12）。プログラム実施によるごみ減量効果、プログラム実施に要する財政負担、プログラムの制度設計における創意工夫については利点としてあまり重視されていないことを確認できた。

一方、奨励的プログラムの限界や問題点については、多数の市区担当者が「参加者が環境意識の高い市民だけに限定される」（39%）ことを挙げ、次いで事業者や市民の協力を得ることの困難さ（23%）、プログラム実施によるごみ減量効果の小ささ（21%）、広報など制度運用の経費（15%）を指摘していた（図13）。「その他」の自由記述では、イベント等への人的配置による通常業務への支障（栃木市）、周知のための時間と人員の不足（生駒市）、経費面などでの事業の継続性（小田原市、韮崎市）、ライフスタイル変化の効果検証の難しさ（松本市、会津若松市）、市民全員を巻き込むことができない（瑞浪市、交野市）、事業の自立化が難しく行政依存になりがち（豊島区）といった指摘があった。

一部の自治体は奨励的プログラムの運用においてエコショップ参加店の減少や認知度の低下などにみられる形骸化に直面している。そうした限界を克服して、奨励的プログラムの実効性を高める

5) 岐阜市「ごみ減量・資源化指針」2017年3月、p.20.

奨励的ごみ減量プログラムの実施状況と活性化策

図12 奨励的プログラムの利点（全国市区）

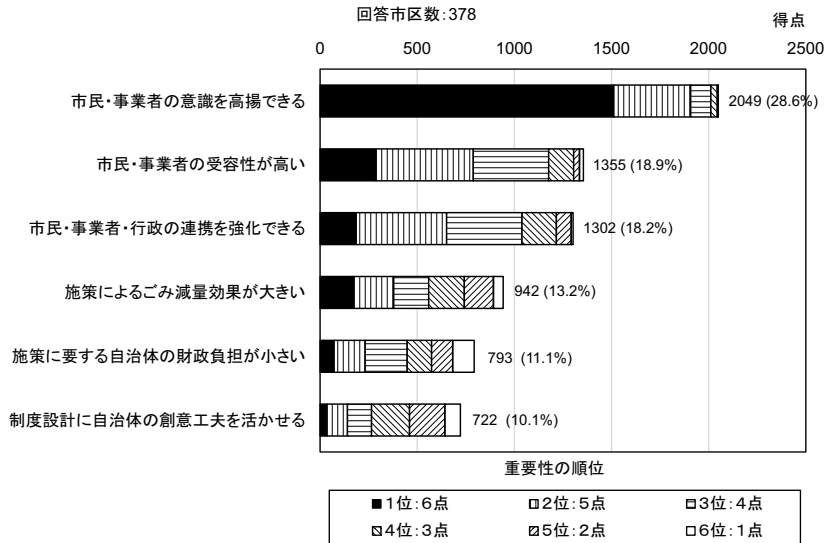
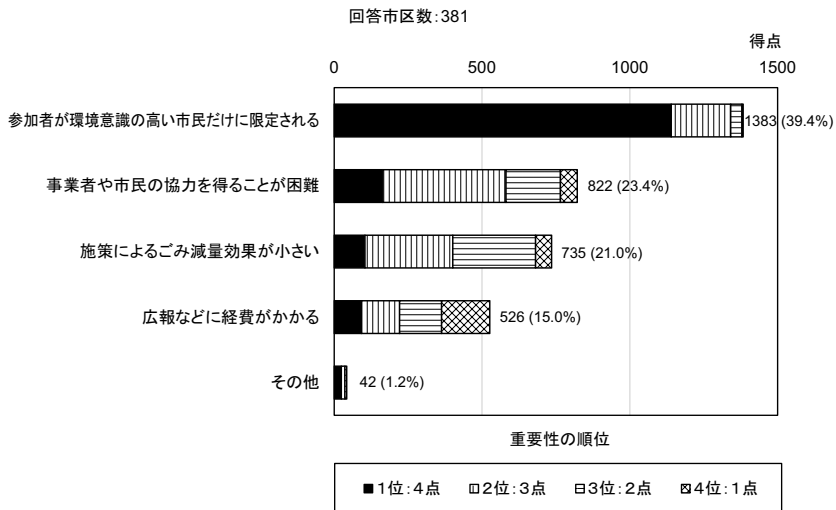


図13 奨励的プログラムの問題点（全国市区）

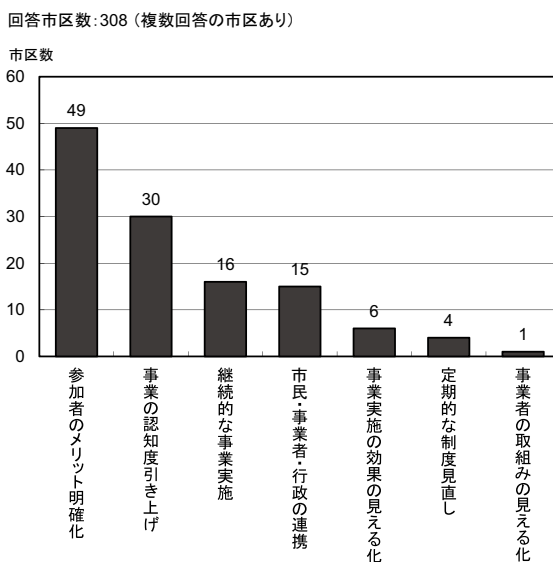


ためには何が重要と思われるか、市区担当者に自由記述式で答えてもらった⁶⁾。自由記述意見を調査実施者が整理してとりまとめた回答（総数306市区、複数回答の市区あり）の中で最多は「参加

6) 奨励的プログラムの実効性向上策についての市区別記述回答の一覧は、山谷修作ホームページの「有料化情報」→「全国市区奨励的プログラムの調査結果」に掲載されている。

者のメリット明確化」、次いで「事業の認知度の引き上げ」であった。そのあと「継続的な事業の実施」、「市民・事業者・行政の連携」、「事業実施の効果の見える化」、「定期的な制度の見直し」が続く（図14）。集計にあたっては、実際の回答数が多数にのぼった市民・事業者の「啓発」、「意識高揚」、「理解・協力」などの回答は、奨励的プログラムの実効性向上に直接結び付くものではないので、集計から除外した。

図14 奨励的プログラムの実効性向上に何が重要か（全国市区）



注) 市民・事業者の「啓発」「意識高揚」「理解・協力」などの回答は、奨励的プログラムの実効性向上に直接結び付くものではないので、集計から除外した。

多くの市区担当者が指摘する実効性向上策としての「参加者にとってのメリット明確化」のための具体的な方策として、小売店と消費者双方にメリットが得られるようなエコポイント制度の活用、参加店に取り組みのインセンティブを提供できるランク付けシステムの導入、さらにはごみ有料化実施市での高ランク店舗への指定袋販売手数料の引上げ、市区ホームページによる店舗の取り組みの積極的な紹介などが考えられる。

参加店の取り組みのランク付けとランクに応じた経済的インセンティブの付与のシステムを構築している事例として、多摩市のスーパーエコショップ制度がある。同市のエコショップ制度は2008年に開始され、その4年後には制度の活性化を狙いとしてスーパーエコショップ制度への見直しが行われた。新たな制度では、認定店舗について取組項目の評価点数に応じたランク付けを行い、ランクに応じて有料指定ごみ袋の販売手数料率を段階的に設定している。一般の店舗の販売手数料率が6%であるのに対し、エコショップⅡに対して8%、エコショップⅠに対して10%、スーパーエ

エコショップに対しては12%としている。先駆的にごみ減量に取り組む店舗を積極的に評価するとともに、手数料率をインセンティブとしてさらなる取り組みを喚起する狙いである。エコショップ認定82店のうち、スーパーエコショップは23店。その成果の一端として、紙パックの回収をスーパーだけでなく、ハイランクのコンビニ15店が実施することで、行政収集を取りやめて、店頭と集団回収による民間ルートに委ねることができた。

また、松本市の「ecoオフィスまつもと認定事業所」制度は、ごみ減量をはじめ、省エネ、エコ通勤など環境配慮行動に取り組む事業所を認定対象とし、取組項目として地球環境、循環社会、生活環境、自然環境、快適環境の5分野12項目31細項目の評価合計点で、一つ星・二つ星・三つ星の3ランク付けを行っているが、ランクに応じて市の公共工事入札総合評価での加点を行っている。また、認定事業所について、市の小規模事業資金利用時の利子補給の対象としている。入札時の加点制度は、長野市「ながのエコ・サークル認定制度」にも設けられている。

分野的には、従来からの容器回収やレジ袋削減に加えて、エコショップ制度の取組項目を社会的な関心が高まっている食品ロス削減の取り組みを重視する方向に見直すことも活性化につながると考えられる。宇都宮市は小売店を対象としたエコショップ制度をレストランにも拡大する見直しを実施した。新潟市はエコショップ制度を発展させる形で、オフィスやホテルなどにも対象を拡大し、ランク付けを導入した「3R優良事業者認定制度」に移行した。京都市は登録制で食べ残しゼロ推進店舗、マイボトル推奨店、衣料品自主回収推奨店などと分野の多様化に取り組んでいる。

おわりに

今回の全国市区アンケート調査を通じて、前回調査以降この10数年間にごみ減量を狙いとした自治体の奨励的プログラムが大きく変容をとげたことを確認できた。第1に、全国各地で商店街の衰退が目立つようになったことを反映して、一部地域でエコショップ制度の形骸化や参加店の減少が深刻化している。第2に、エコショップ制度はその対象分野が従来からの小売店から、飲食店などの食品ロス関連分野に広がりを見せてきており、制度全体としてみると引き続き自治体の有力な奨励的手法としての役割を担っている。第3に、マイバッグ持参推進プログラムについては、マイバッグ配布やポイント制などからレジ袋有料化協定締結へと取組手法の重心が移行してきた。第4に、近年自治体が雑がみ分別に注力し始めたことを反映して、新たな奨励的プログラムとして「雑がみ回収袋配布」に取り組む市区が増えてきた。

エコショップなど奨励的プログラムの活性化のためには、広報強化による認知度の引き上げ、モチベーション付与を狙いとしたランク付けと表彰システム導入、高ランク事業所に対する経済的インセンティブ付与、ニーズの高い対象分野の取り込みなど、制度運用方法について定期的に見直すことが課題となる。新たな取り組みとして注目される「雑がみ回収袋配布」については、分別の

「きっかけ」を提供できるプログラムであるが、その費用対効果についてさらに検証を深める必要がある。

[付記]

本調査研究は、JSPS 科学研究費（課題番号16K00684）の補助を受けて実施した。